

平成14年就業構造基本調査結果の概要

京都市総合企画局情報化推進室情報統計課

1 はじめに

就業構造基本調査（指定統計第 87 号）は、総務省の所管により、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施されている調査です。昭和 31 年の第 1 回調査以来、57 年まではほぼ 3 年ごとに、それ以降は 5 年ごとに行われ、今回は第 14 回目に当たり、平成 14 年 10 月 1 日現在で実施されました。

調査の対象は、全国で約 44 万世帯に常住する 15 歳以上の世帯員で、京都市では約 5,600 世帯を無作為に抽出し、その世帯に常住する世帯員を対象として行われました。

なお、この調査は抽出調査として行われ、結果数値の推定に際しては、別途作成されている地域区分、男女、年齢別階級人口を基準人口とする比推定により行われていますので、推定値には標本誤差を含んでいます。

この平成 14 年就業構造基本調査の集計結果が、総務省から発表されましたので、京都市分の結果について、概要を紹介します。

なお、本調査の数値は千位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計とは一致しない場合があります。

2 就業状態

国勢調査などでは特定の 1 週間の状態によって就業状態をとらえているのに対し、この調査ではふだんの状態によっています。

有業者 …… ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を持っており、10 月 1 日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが、現在は休んでいる者をいいます。なお、家族従業者は収入を目的としていなくても含みます。

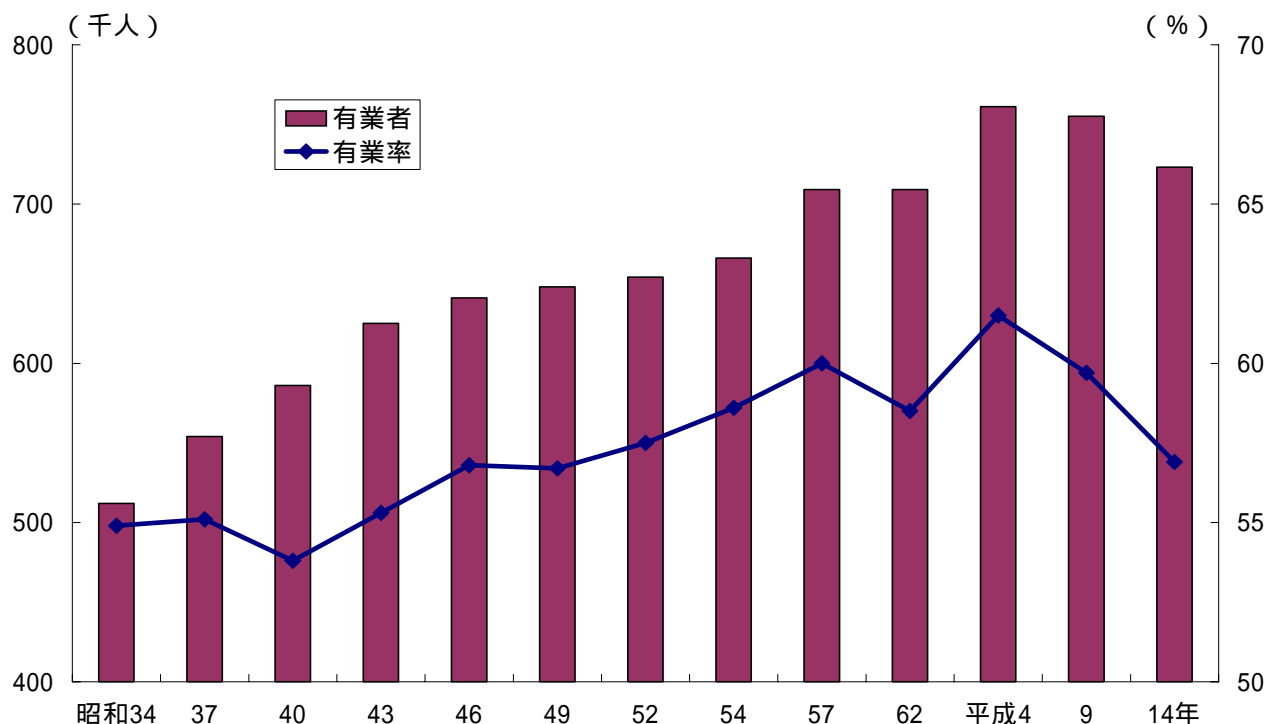
無業者 …… ふだん収入を得ることを目的とした仕事を持っていない者をいいます。

表 - 1 男女別 15 歳以上人口、有業者数、有業率の推移（昭和 34 年～平成 14 年）

（昭和 52 年以前は 7 月 1 日現在、以降は 10 月 1 日現在）

	計				男				女			
	15歳以上人口	有業者	有業率	対前回有業者数増加率	15歳以上人口	有業者	有業率	対前回有業者数増加率	15歳以上人口	有業者	有業率	対前回有業者数増加率
	千人	千人	%	%	千人	千人	%	%	千人	千人	%	%
昭和34年	933	512	54.9	-	439	344	78.4	-	493	168	34.1	-
37年	1,006	554	55.1	8.2	486	386	79.4	12.2	521	169	32.4	0.6
40年	1,088	586	53.8	5.8	525	399	76.1	3.4	563	187	33.1	10.7
43年	1,131	625	55.3	6.7	544	412	75.7	3.3	587	213	36.3	13.9
46年	1,128	641	56.8	2.6	545	425	78.0	3.2	583	217	37.2	1.9
49年	1,143	648	56.7	1.1	554	420	75.8	1.2	588	229	38.9	5.5
52年	1,138	654	57.5	0.9	551	415	75.3	1.2	586	239	40.8	4.4
54年	1,137	666	58.6	1.8	550	414	75.3	0.2	587	252	42.9	5.4
57年	1,182	709	60.0	6.5	571	431	75.5	4.1	611	279	45.7	10.7
62年	1,212	709	58.5	0.0	583	426	73.1	1.2	629	283	45.0	1.4
平成4年	1,237	761	61.5	7.3	592	439	74.2	3.1	645	322	49.9	13.8
9年	1,265	755	59.7	0.8	603	440	73.0	0.2	662	314	47.4	2.5
14年	1,272	723	56.9	4.2	600	415	69.1	5.7	672	308	45.9	1.9

図 - 1 有業者数，有業率の推移（昭和34年～平成14年）



(1) 有業者数

- 男女とも有業者数減少 -

平成14年10月1日現在における京都市の15歳以上人口は127万2千人で、前回(平成9年10月1日現在)と比べますと7千人(0.6%)の増加となっています。

このうち、有業者数は72万3千人で、前回に比べて3万2千人(4.2%)の減少となっているのに対し、無業者は54万9千人で、3万9千人(7.6%)の大幅な増加になっています。

有業者数の対前回増加率は、昭和34年以降57年までは一貫して増加を続け、62年に横ばいになりましたが、平成4年には再び増加となりました。しかし、9年に初めて減少となり、今回も4.2%の減少となっています。

前回までの調査では、昭和37年と46年を除いて女子の対前回有業者数増加率が男子を上回っており、特に、49年以降に男子の有業者数が減少傾向となつてからは、女子の有業者数の増加が京都市全体の有業者数の増加を支えてきました。しかし、前回の調査で、女子の有業者数が初めて減少し、京都市全体の有業者数を初めて減少させる要因となつていま

た。今回の調査でも、女子の減少は続いており、さらに、前回は増加していた男子も減少したため、京都市全体の有業者数の減少傾向が続いています。[表-1(前ページ), 表-2(次ページ), 図-1]

平成14年調査における有業者数の就業状態別の対前回増加率をみますと、「仕事が主な者」が2万4千人(4.0%),「仕事は従な者」が9千人(5.8%)と共に減少しています。一方、無業者は、「家事をしている者」が5千人(2.1%),「通学している者」が1万2千人(9.4%)減少しているものの、「その他」が5万5千人(38.5%)と大幅に増加しています。[表-2(次ページ)]

(2) 有業者率

- 男女とも有業者率低下 -

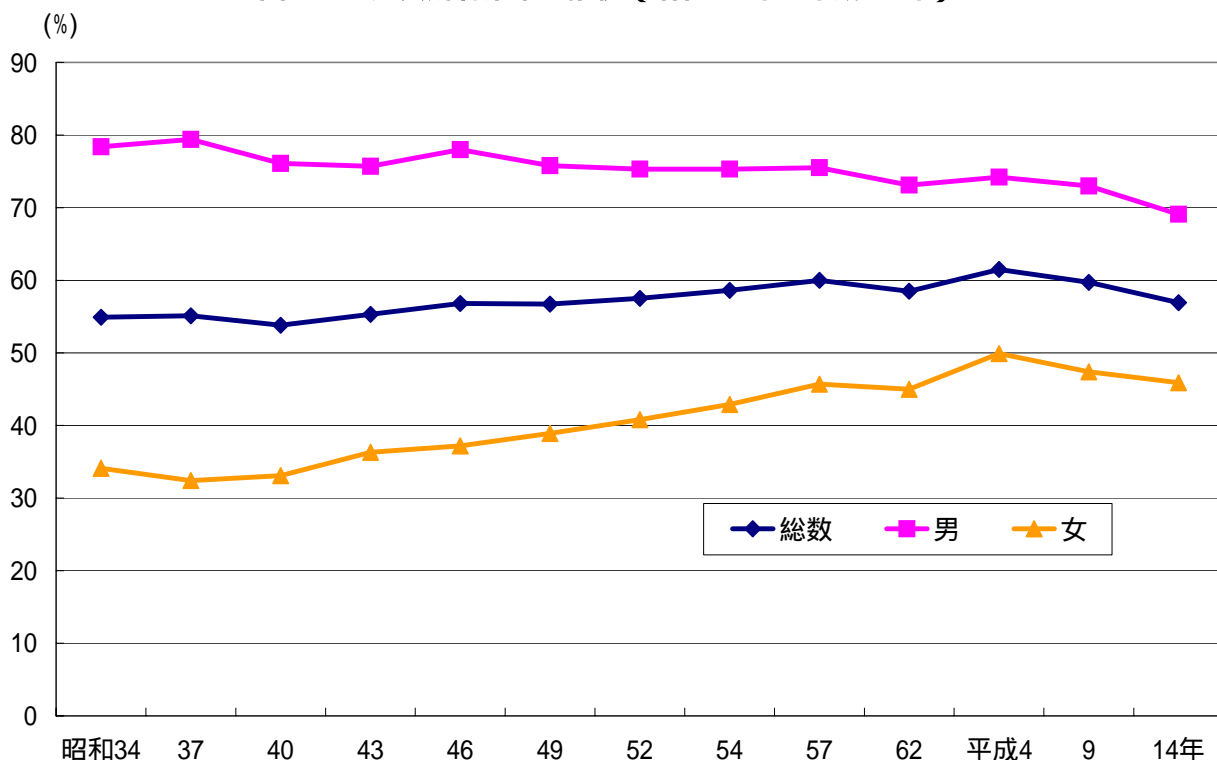
15歳以上人口に占める有業者の割合(=有業率)は56.9%で、過去最高を記録した平成4年調査の61.5%から4.6ポイント低下となっています。

これを男女別にみますと、男子では昭和37年の79.4%が最も高く、その後は75%前後で推移してきましたが、62年に73.1%と75%以下になりました。それ以降、平成4年が74.2%、9年が73.0%と、70%

表 - 2 就業状態，男女別 15 歳以上人口

	総数	有業者						無業者					
		総数	仕事 が 主 な 者	仕事は従な者				総数	家事をして いる者	通学して いる者	その他		
				総数	家事が 主 な 者	通学が 主 な 者	家事・通 学以外が 主 な 者						
(単位：1,000人)													
京 都 市	平成9年	実数											
	総数	1,265	755	599	156	109	39	8	510	239	128	143	
	男	603	440	411	29	2	24	4	163	7	70	85	
	女	662	314	188	127	107	15	5	347	232	57	58	
	平成14年	総数	1,272	723	575	147	105	32	10	549	234	116	198
	男	600	415	392	23	2	17	3	185	8	61	116	
	女	672	308	184	124	103	15	6	363	227	55	82	
	構 成 比											(%)	
	平成9年	総数	100.0	59.7	47.4	12.3	8.6	3.1	0.6	40.3	18.9	10.1	11.3
	男	100.0	73.0	68.2	4.8	0.3	4.0	0.7	27.0	1.2	11.6	14.1	
	女	100.0	47.4	28.4	19.2	16.2	2.3	0.8	52.4	35.0	8.6	8.8	
	平成14年	総数	100.0	56.9	45.2	11.6	8.3	2.5	0.8	43.1	18.4	9.1	15.6
男	100.0	69.1	65.3	3.8	0.3	2.8	0.5	30.9	1.3	10.2	19.3		
女	100.0	45.9	27.4	18.5	15.3	2.2	0.9	54.1	33.8	8.2	12.2		
対 前 回 増 加 率											(%)		
総数	0.6	4.2	4.0	5.8	3.7	17.9	25.0	7.6	2.1	9.4	38.5		
男	0.5	5.7	4.6	20.7	0.0	29.2	25.0	13.5	14.3	12.9	36.5		
女	1.5	1.9	2.1	2.4	3.7	0.0	20.0	4.6	2.2	3.5	41.4		
全 国	平成9年	実数											
	総数	106,653	67,003	56,210	10,793	8,989	1,283	520	39,650	19,266	8,227	12,157	
	男	51,746	39,508	38,295	1,213	296	697	220	12,238	628	4,351	7,259	
	女	54,907	27,495	17,914	9,580	8,693	586	301	27,412	18,638	3,876	4,898	
	平成14年	総数	109,175	65,009	54,071	10,911	8,896	1,417	598	44,165	20,169	7,637	16,330
	男	52,826	38,034	36,645	1,373	345	737	291	14,792	771	4,081	9,929	
	女	56,348	26,975	17,426	9,538	8,551	680	307	29,373	19,398	3,556	6,401	
	構 成 比											(%)	
	平成9年	総数	100.0	62.8	52.7	10.1	8.4	1.2	0.5	37.2	18.1	7.7	11.4
	男	100.0	76.3	74.0	2.3	0.6	1.3	0.4	23.7	1.2	8.4	14.0	
	女	100.0	50.1	32.6	17.4	15.8	1.1	0.5	49.9	33.9	7.1	8.9	
	平成14年	総数	100.0	59.5	49.5	10.0	8.1	1.3	0.5	40.5	18.5	7.0	15.0
	男	100.0	72.0	69.4	2.6	0.7	1.4	0.6	28.0	1.5	7.7	18.8	
	女	100.0	47.9	30.9	16.9	15.2	1.2	0.5	52.1	34.4	6.3	11.4	
	対 前 回 増 加 率											(%)	
	総数	2.4	3.0	3.8	1.1	1.0	10.4	15.0	11.4	4.7	7.2	34.3	
	男	2.1	3.7	4.3	13.2	16.6	5.7	32.3	20.9	22.8	6.2	36.8	
	女	2.6	1.9	2.7	0.4	1.6	16.0	2.0	7.2	4.1	8.3	30.7	

図 - 2 男女別有業率の推移（昭和 34 年～平成 14 年）



台で推移してきましたが、今回 69.1%と初めて 60% 台まで低下しています。

女子では昭和 37 年の 32.4%が最も低く、その後は上昇が続き 52 年に 40.8%と初めて 40%を超えました。それ以降も 62 年を除き上昇が続き、平成 4 年には 49.9%と、これまでの調査で最も高い有業率となりました。しかし、9 年に 47.4%と低下となり、今回も 45.9%と低下が続いています。[表 - 1 (4 ページ), 図 - 2]

(3) 有業者数、有業率の全国比較

- 有業者の増加率、全国より下回る -

全国の有業者数は 6500 万 9 千人で前回に比べて 199 万 4 千人 (3.0%) 減少しています。男女別では、男子が 3.7%、女子が 1.9%と共に減少しており、京都市の男子が 5.7%、女子が 1.9%の減少に比べ減少率は低くなっているものの、同様の傾向を示しています。

一方、全国の無業者数は 4416 万 5 千人で前回に比べ 451 万 5 千人 (11.4%) 増加しています。男女別では、男子が 20.9%、女子が 7.2%と共に増加して

おり、京都市の男子が 13.5%、女子が 4.6%の増加に比べ増加率は高くなっています。

15 歳以上人口の就業状態別の構成比を比較しますと、京都市は全国に比べ有業者の割合が低く、無業者が高くなっていますが、無業者の「通学している者」の割合が、京都市では 9.1%と全国を 2.1 ポイント上回っており、学生の割合が高い京都市の特徴がよく表れています。また、有業者数をみまると、京都市では「仕事が主な者」の割合が低く、「仕事は従な者」が高くなっています。「仕事は従な者」のうち、「通学が主な者」の割合が、京都市では 2.5%と全国を 1.2 ポイント上回っており、このことも学生のアルバイトが多いことによるものと思われます。

[表 - 2 (前ページ)]

(4) 年齢 (5 歳階級) 別有業者数

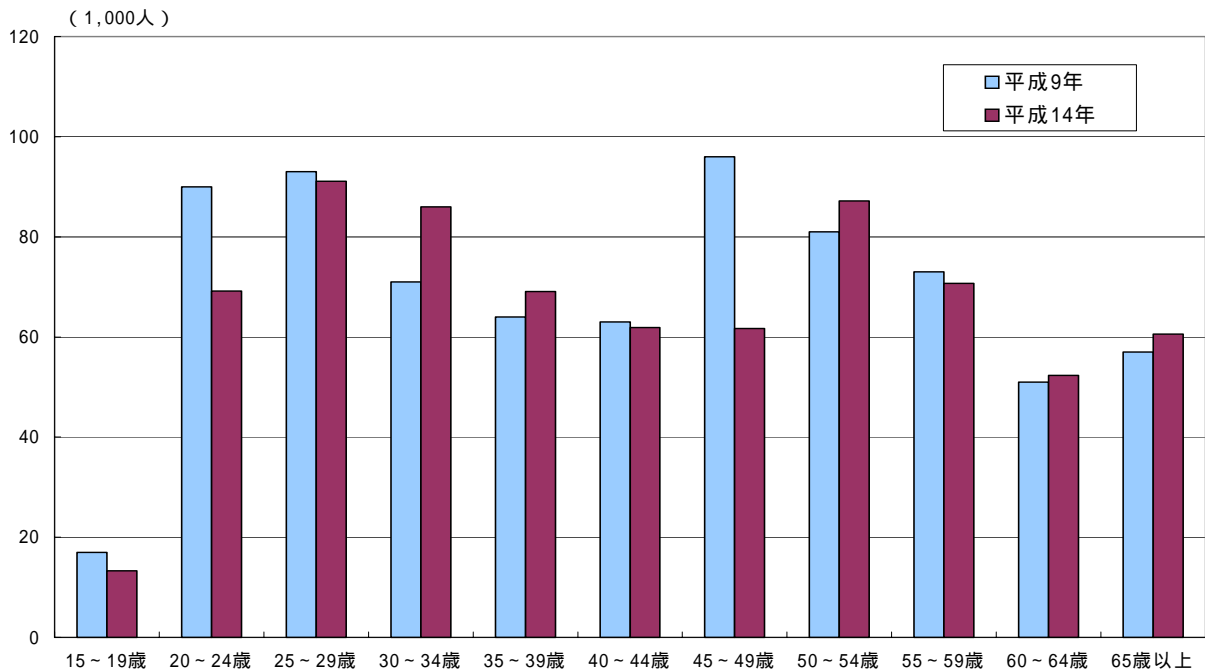
- 有業者総数の 65 歳以上割合が上昇 -

年齢 (5 歳階級) 別の有業者数をみまると、25～29 歳が 9 万 1 千人 (構成比 12.6%) で最も多く、次いで 50～54 歳が 8 万 7 千人 (同 12.0%)、30～34 歳が 8 万 6 千人 (同 11.9%) と続いています。

表 - 3 年齢（5歳階級）、男女別就業状態及び有業率

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	実 数 (単位：1,000人)											
平成9年												
男女計	1,265	95	153	122	98	83	80	118	102	96	89	230
有業者	755	17	90	93	71	64	63	96	81	73	51	57
無業者	510	78	62	29	27	19	17	22	21	23	38	172
男	603	48	80	61	49	41	39	57	49	46	42	90
有業者	440	9	46	54	47	39	37	55	46	43	30	35
無業者	163	39	34	7	2	3	2	3	3	3	12	55
女	662	47	72	62	50	42	41	60	53	50	46	139
有業者	314	8	44	39	25	25	26	41	35	30	20	21
無業者	347	38	28	23	25	17	15	19	18	20	26	118
平成14年												
男女計	1,272	79	126	120	114	94	80	77	116	99	94	272
有業者	723	13	69	91	86	69	62	62	87	71	52	61
無業者	549	66	57	29	28	25	18	16	29	28	41	212
男	600	40	63	60	56	46	39	37	56	47	44	111
有業者	415	7	35	49	50	43	37	35	50	41	29	40
無業者	185	33	28	11	5	3	3	3	7	6	15	72
女	672	39	63	61	58	48	41	40	60	52	50	161
有業者	308	6	34	42	36	26	25	27	38	30	23	21
無業者	363	33	29	18	22	22	16	13	22	22	26	140
	有 業 率 (%)											
男女計												
平成9年	59.7	17.9	58.8	76.2	72.4	77.1	78.8	81.4	79.4	76.0	57.3	24.8
平成14年	56.9	16.8	54.7	75.8	75.6	73.5	77.1	79.8	75.0	71.7	55.8	22.3
男												
平成9年	73.0	18.8	57.5	88.5	95.9	95.1	94.9	96.5	93.9	93.5	71.4	38.9
平成14年	69.1	17.4	55.8	81.7	90.4	93.0	93.2	93.4	88.1	87.0	65.7	35.7
女												
平成9年	47.4	17.0	61.1	62.9	50.0	59.5	63.4	68.3	66.0	60.0	43.5	15.1
平成14年	45.9	16.1	53.7	69.9	61.4	54.8	61.7	67.1	62.6	58.0	46.9	13.0

図 - 3 年齢（5歳階級）別有業者数



前回と比べますと、15～19歳、20～24歳、25～29歳、40～44歳、45～49歳、55～59歳の年齢階級の有業者で減少しています。その他の年齢階級の有業者では増加しています。

また、有業者を対前回増加率で見ますと、45～49歳が35.4%と大きく減少したのをはじめ、15～19歳が23.5%、20～24歳が23.3%と大きく減少しています。

有業者総数に占める65歳以上の割合は、平成9年の7.5%から0.9ポイント上昇し、8.4%となっています。[表-3(前ページ), 図-3]

(5) 年齢（5歳階級）別有業率

- 男子の有業率すべての年齢階級で低下 -

平成14年調査における有業率は56.9%で、これを年齢(5歳階級)別にみますと、45～49歳が79.8%と最も高く、40～44歳が77.1%、25～29歳が75.8%と続いています。反対に有業率が低いのは15～19歳の16.8%、65歳以上の22.3%となっています。

前回と比べますと、50～54歳が4.4ポイント、55～59歳が4.3ポイント、20～24歳が4.1ポイントと大きな低下となっているほか、35～39歳が3.6ポイントなど、30～34歳の3.2ポイント上昇を除いた年齢階級で低下となっています。

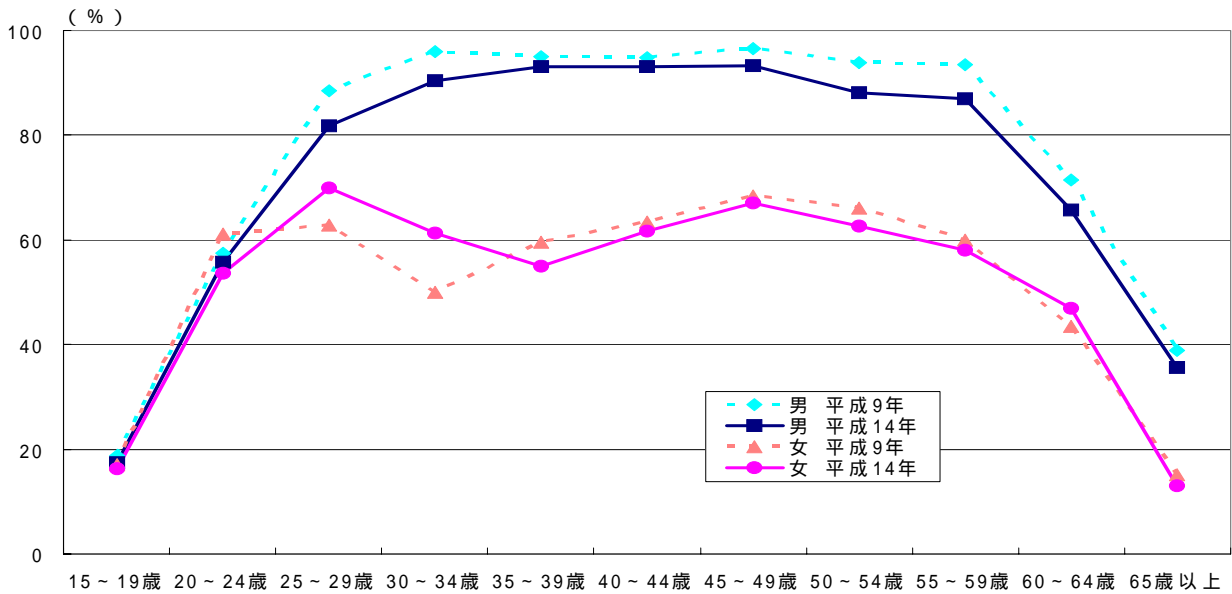
年齢階級別の有業率を男女別にみますと、男子では30歳から49歳までが90%を超える高い率を示し、その前後の年齢階級で低くなる台形を描いています。

前回と比べますと、25～29歳が6.8ポイント、55～59歳が6.5ポイント、50～54歳が5.8ポイント、60～64歳が5.7ポイント、30～34歳が5.5ポイントと大きな低下となっているほか、65歳以上が3.2ポイント、45～49歳が3.1ポイントと、すべての年齢階級で低下となっています。

一方、女子の年齢階級別有業率をみますと、15～19歳が16.1%、20～24歳が53.7%と年齢階級が高くなるにつれ有業率も高くなり、25～29歳で69.9%と最も高い有業率を示しています。その後、30～34歳が61.4%、35～39歳が54.8%と年齢階級が高くなるにつれ有業率は低くなりますが、40～44歳が61.7%、45～49歳が67.1%と再び有業率が高くなり、その後、年齢階級が高くなるにつれ有業率も低くなるM字型を描いています。

前回と比べますと、30～34歳が11.4ポイント、25～29歳が7.0ポイント、60～64歳が3.4ポイントと3つの年齢階級で上昇しています。一方、20～24歳が7.4ポイントと最も大きく低下し、35～39歳が4.7ポイント、50～54歳が3.4ポイント低下など、8つの年齢階級で低下となっています。[表

図 - 4 年齢（5歳階級）、男女別有業率



- 3 (前ページ), 図 - 4]

(6) 産業（大分類）別有業者数

- サービス業の構成比が約3割 -

有業者数を産業別にみますと、農林漁業が8千人、非農林漁業が69万4千人で、非農林漁業が圧倒的に多くなっています。

非農林漁業のうち、サービス業の有業者数が20万9千人（非農林漁業に占める構成比30.1%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が19万8千人（同28.5%）、製造業が13万5千人（同19.5%）が続いており、この3産業で非農林漁業の78.1%を占めています。

前回と比べますと、農林漁業は3千人（対前回増

表 - 4 産業（大分類）、男女別有業者数

産業（大分類）	(単位:1,000人)											
	平成9年			平成14年			対前回増加数			対前回増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	755	440	314	723	415	308	32	25	6	4.2	5.7	1.9
農林漁業	5	2	2	8	5	3	3	3	1	60.0	150.0	50.0
農業	5	2	2	8	5	3	3	3	1	60.0	150.0	50.0
林業	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非農林漁業	735	428	307	694	399	295	41	29	12	5.6	6.8	3.9
鉱業	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	57	47	10	53	45	8	4	2	2	7.0	4.3	20.0
製造業	159	103	56	135	88	47	24	15	9	15.1	14.6	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	2	2	1	2	1	0	50.0	33.3	0.0
運輸・通信業	45	37	8	48	38	10	3	1	2	6.7	2.7	25.0
卸売・小売業, 飲食店	222	112	110	198	99	99	24	13	11	10.8	11.6	10.0
金融・保険業	18	9	9	20	11	9	2	2	0	11.1	22.2	0.0
不動産業	13	8	5	14	8	6	1	0	1	7.7	0.0	20.0
サービス業	201	96	105	209	97	112	8	1	7	4.0	1.0	6.7
公務	16	13	3	15	12	3	1	1	0	6.3	7.7	0.0
分類不能の産業	17	10	6	21	11	10	4	1	4	23.5	10.0	66.7

加率 60.0%) 増加しているのに対し、非農林漁業は 4 万 1 千人 (同 5.6%) 減少しています。非農林漁業の内訳をみますと、サービス業が 8 千人 (同 4.0%) 増など 5 産業で増加しているものの、製造業が 2 万 4 千人 (同 15.1%)、卸売・小売業、飲食店が 2 万 4 千人 (同 10.8%) 減などと大きく減少している産業があるため全体としては減少になっています。

産業 (大分類) 別有業者総数に占める女子の割合をみますと、サービス業が 53.6% と女子の構成比が最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店が 50.0% と続いており、この 2 産業で女子の構成比が、特に高くなっています。一方、建設業が 15.1% と女子の構成比が最も低く、次いで公務が 20.0%、運輸・通信業が 20.8% と続いています。[表 - 4 (前ページ)、表 - 5]

非農林漁業に占める産業別有業者数の構成比を全国と比べますと、京都市の卸売・小売業、飲食店の構成比は 28.5% と高く、全国と比べて 4.4 ポイント大きく上回っています。一方、京都市の建設業の構成比は 7.6% で、全国と比べ 2.4 ポイント下回っています。[表 - 5]

(7) 従業上の地位別有業者数

- 雇用の 3.9 人に 1 人が

パート、アルバイト -

有業者数を従業上の地位別にみますと、雇用者が 59 万 4 千人と最も多く、有業者全体の 82.2% を占めています。自営業主が 9 万 3 千人、12.9% でこれにつき、家族従業者が 3 万 4 千人、4.7% で最も少なくなっています。

表 - 5 非農林漁業に占める産業別有業者の構成比

(単位: %)

産業 (大分類)	京都市	全国
非農林漁業	100.0	100.0
鉱業	0.0	0.1
建設業	7.6	10.0
製造業	19.5	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.6
運輸・通信業	6.9	8.4
卸売・小売業、飲食店	28.5	24.1
金融・保険業	2.9	2.9
不動産業	2.0	1.5
サービス業	30.1	28.9
公務	2.2	3.6

雇用者の内訳は、正規の職員・従業員が 34 万 4 千人で雇用者総数の 57.9% を占めており、次いでパートが 8 万 2 千人、13.8%、アルバイトが 7 万 1 千人、12.0% となっています。パートとアルバイトを合計すると 25.8% に当たり、雇用者の 3.9 人に 1 人がパート、アルバイトで占めています。[表 - 6] 雇用者数の内訳を産業 (大分類) 別にみますと、正規の職員・従業員では、製造業が 7 万人と最も多く、次いで卸売・小売業が 6 万 2 千人、医療、福祉とサービス業が共に 3 万 8 千人と続いています。パート及びアルバイトでは、卸売・小売業が 4 万人と最も多く、次いで飲食店、宿泊業が 2 万 9 千人、製造業が 2 万人と続いています。

表 - 6 従業上の地位、雇用形態、男女別有業者数

(単位: 1,000人)

	総数	自営業主	家族従業者	雇用者				
				総数	うち、 民間 役員	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト
平成9年								
男女計	755	109	47	599	49	387	75	62
男	440	78	9	353	37	265	4	34
女	314	31	38	246	12	122	71	29
平成14年								
男女計	723	93	34	594	48	344	82	71
男	415	68	6	340	38	235	7	38
女	308	25	28	254	10	109	76	34

表 - 7 産業（大分類）、雇用形態別雇用者数

(単位：1,000人，%)

産業（大分類）	雇用者 総数	うち、 正規の職員・従業員		うち、 パート、アルバイト	
		実数	構成比	実数	構成比
		総数	594	344	58.0
農林漁業	2	2	100.0	1	50.0
農業	2	2	100.0	1	50.0
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
非農林漁業	574	336	58.5	146	25.4
鉱業	0	0	100.0	-	-
建設業	37	23	62.2	5	13.5
製造業	109	70	64.2	20	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	100.0	-	-
情報通信業	14	9	64.3	2	14.3
運輸業	30	20	66.7	5	16.7
卸売・小売業	124	62	50.0	40	32.3
金融・保険業	19	16	84.2	2	10.5
不動産業	10	5	50.0	1	10.0
飲食店、宿泊業	48	16	33.3	29	60.4
医療、福祉	56	38	67.9	14	25.0
教育、学習支援業	35	21	60.0	8	22.9
複合サービス事業	5	3	60.0	2	40.0
サービス業（他に分類されないもの）	69	38	55.1	19	27.5
公務（他に分類されないもの）	15	14	93.3	1	6.7
分類不能の産業	18	7	38.9	7	38.9

また、非農林漁業で正規の職員・従業員の構成比をみますと、鉱業と電気・ガス・熱供給・水道業がともに100.0%と最も高く、次いで公務が93.3%と続いています。パート及びアルバイトの構成比で見ますと、飲食店、宿泊業が60.4%と最も高く、次いで複合サービス事業が40.0%、卸売・小売業が32.3%と続いています。[表 - 7]

(8) 職業（大分類）、男女別有業者数

- サービス職業従事者の増加が目立つ -

有業者数を職業（大分類）別にみますと、生産工程・労務作業者が18万1千人と最も多く、次いで事務従事者が13万3千人、販売従事者が12万7千人と続いています。

前回と比べますと、サービス職業従事者が1万1

表 - 8 職業（大分類）、男女別有業者数

(単位：1,000人)

	総数	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 業従事者	事務 従事者	販 売 従事者	サービ ス職 業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業 者	運輸・通信 従事者	生産工 程・労務 作業 者	分類不能 の職業
平成9年											
男女計	755	103	25	143	140	80	9	5	27	208	16
男	440	58	21	50	89	33	8	2	26	143	10
女	314	44	4	94	51	47	1	2	1	64	6
平成14年											
男女計	723	110	24	133	127	91	8	8	21	181	20
男	415	59	21	44	81	37	8	5	20	130	11
女	308	51	3	88	46	54	1	3	1	51	10

千人と最も増加しており、次に専門的・技術的職業従事者が7千人増と続いています。一方、生産工程・労務作業者が2万7千人と最も減少しており、次に販売従事者が1万3千人減、事務従事者が1万人減と続いています。

また、女子の有業者が男子を上回っているのは、事務従事者とサービス職業従事者の2職業となっています。[表-8(前ページ)]

(9) 年間就業日数、週間就業時間別有業者 - 就業日数の全体的な減少傾向 -

有業者数を年間就業日数別にみますと、年間の就業日数250日以上就業者が30万2千人で有業者全体の41.8%を占め、200~249日就業者が24万7千人で34.2%、200日未満就業者が16万4千人で22.7%を占めています。

前回と比べますと、200日未満就業者が1.6ポイント上昇しています。一方、200~249日就業者が2.0ポイント、250日以上就業者が0.5ポイントそれぞれ低下しています。これは、就業日数の全体的な減少傾向を示しており、男女とも同じ傾向となっています。

年間就業日数別の有業者を男女別にみますと、男子では250日以上就業者が20万3千人で男子有業者全体の48.9%を占め、200~249日就業者が14万2千人で34.2%、200日未満就業者が6万6千人で15.9%を占めています。一方、女子では200~249日就業者が10万6千人で女子有業者全体の34.4%を占め、250日以上就業者が9万9千人で32.1%、200日未満就業者が9万8千人で31.8%を占めています。[表-9]

次に、就業日数200日以上就業者を週間就業時間別に35時間未満、35~42時間、43~48時間、49~59時間、60時間以上に分けてみますと、43~48時間の就業者が14万7千人と最も多く、有業者の26.8%を占めています。以下、35~42時間が13万5千人、24.6%、49~59時間が11万2千人、20.4%、60時間以上が9万1千人、16.6%、35時間未満が6万3千人、11.5%となっています。

また、前回と比べますと、43~48時間が2.8ポイント、35~42時間が2.4ポイントとそれぞれ低下しています。一方、60時間以上が3.1ポイント、49~59時間が2.0ポイント、35時間未満が0.2ポイ

表-9 男女、年間就業日別有業者数及び構成比

(単位:1,000人,%)

	平成9年		平成14年	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	755	100.0	723	100.0
200日未満就業者	159	21.1	164	22.7
200~249日就業者	273	36.2	247	34.2
250日以上就業者	319	42.3	302	41.8
男子	440	100.0	415	100.0
200日未満就業者	63	14.3	66	15.9
200~249日就業者	159	36.1	142	34.2
250日以上就業者	215	48.9	203	48.9
女子	314	100.0	308	100.0
200日未満就業者	96	30.6	98	31.8
200~249日就業者	113	36.0	106	34.4
250日以上就業者	104	33.1	99	32.1

表-10 男女、週間就業時間別有業者数及び構成比(200日以上就業者)

(単位:1,000人,%)

	平成9年		平成14年	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	592	100.0	549	100.0
35時間未満	67	11.3	63	11.5
35~42	160	27.0	135	24.6
43~48	175	29.6	147	26.8
49~59	109	18.4	112	20.4
60時間以上	80	13.5	91	16.6
男子	374	100.0	345	100.0
35時間未満	16	4.3	18	5.2
35~42	90	24.1	70	20.3
43~48	119	31.8	96	27.8
49~59	84	22.5	86	24.9
60時間以上	65	17.4	75	21.7
女子	217	100.0	205	100.0
35時間未満	51	23.5	45	22.0
35~42	71	32.7	65	31.7
43~48	56	25.8	52	25.4
49~59	25	11.5	26	12.7
60時間以上	14	6.5	16	7.8

ントとそれぞれ上昇しています。

男女別にみますと、男子では43～48時間が9万6千人と最も多く、男子の有業者の27.8%を占めています。一方、女子では35～42時間が6万5千人と最も多く、女子の有業者の31.7%を占めています。[表-10(前ページ)]

3 就業異動者数

- 男女とも無業者の増加 -

1年前と比べた就業状態の変化を示す就業異動をみますと、継続就業者が61万3千人と最も多く、15歳以上人口の48.2%を占めています。以下、継続非就業者が49万5千人、38.9%、離職者が5万2千人、4.1%、新規就業者が5万1千人、4.0%、転職者が3万9千人、3.1%となっています。

前回と比べますと、有業者では、転職者が5千人(対前回増加率14.7%)と増加しているものの、継続就業者が4万5千人(同6.8%)、新規就業者が8千人(同13.6%)とそれぞれ減少しており、有業者全体では、3万2千人(同4.2%)の減少になっています。一方、無業者では、継続非就業者が3万7千人(同8.1%)、離職者が6千人(同13.0%)とそれぞれ増加しており、無業者全体では、3万9千人(同7.6%)の増加となっています。

また、男女別にみますと、男子では、継続就業者が36万4千人と最も多く、男子15歳以上人口の60.7%を占めています。以下、継続非就業者が16万2千人、27.0%、新規就業者、離職者がともに2万2千人、3.7%、転職者が1万7千人、2.8%となっています。前回と比べますと、有業者では、転職者で増減がないものの、継続就業者が3万1千人(対前回増加率7.8%)、新規就業者が4千人(同15.4%)とそれぞれ減少しており、有業者全体では、2万5千人(同5.7%)の減少になっています。一方、無業者では、継続非就業者が1万9千人(同13.3%)、離職者が3千人(同15.8%)とそれぞれ増加しており、無業者全体では、2万2千人(同13.5%)の増加となっています。

一方、女子では継続非就業者が33万3千人と最も多く、女子15歳以上人口の49.6%を占めています。以下、継続就業者が24万9千人、37.1%、新規就業者、離職者がともに2万9千人、4.3%、転職者が2万2千人、3.3%となっています。前回と比べますと、

表 - 11 1年前との就業異動別15歳以上人口

	(単位:1,000人,%)			
	平成9年		平成14年	
	実数	構成比	実数	構成比
総数				
15歳以上人口	1,265	100.0	1,272	100.0
有業者	755	59.7	723	56.8
継続就業者	658	52.0	613	48.2
転職者	34	2.7	39	3.1
新規就業者	59	4.7	51	4.0
無業者	510	40.3	549	43.2
離職者	46	3.6	52	4.1
継続非就業者	458	36.2	495	38.9
男				
15歳以上人口	603	100.0	600	100.0
有業者	440	73.0	415	69.2
継続就業者	395	65.5	364	60.7
転職者	17	2.8	17	2.8
新規就業者	26	4.3	22	3.7
無業者	163	27.0	185	30.8
離職者	19	3.2	22	3.7
継続非就業者	143	23.7	162	27.0
女				
15歳以上人口	662	100.0	672	100.0
有業者	314	47.4	308	45.8
継続就業者	262	39.6	249	37.1
転職者	18	2.7	22	3.3
新規就業者	33	5.0	29	4.3
無業者	347	52.4	363	54.0
離職者	27	4.1	29	4.3
継続非就業者	316	47.7	333	49.6

有業者では、転職者が4千人(対前回増加率22.2%)と増加しているものの、継続就業者が1万3千人(同5.0%)、新規就業者が4千人(同12.1%)とそれぞれ減少しており、有業者全体では、6千人(同1.9%)の減少になっています。一方、無業者では、継続非就業者が1万7千人(同5.4%)、離職者が2千人(同7.4%)とそれぞれ増加しており、無業者全体では、1万6千人(同4.6%)の増加となっています。[表-11]